令和7年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1 当初

事　項	**障がい者職業生活支援事業費**	予算主管課	障がい福祉課
事　業 概　要	社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費を支出する。	始期	2001
		終期	

ＫＰＩ	**前年度就職者の１年経過後の定着率**								
KPI種別	上がると良い指標	Ｒ５年度		Ｒ６年度		Ｒ７年度		Ｒ８年度	
Ｒ４年度		目標値	83.2 %	目標値	83.2 %	目標値	83.2 %	目標値	83.2 %
実績値	83.2 %	実績値	78.45 %	実績値	84.15 %	実績値	82.12 %	実績値	%
ストック/フロー	フロー	達成率	94.29 %	達成率	101.1 %	達成率	98.7 %	達成率	%
コスト		最終現計予算額	49435 千円	最終現計予算額	48168 千円	最終現計予算額	62082 千円	最終現計予算額	千円
		決算額	48347 千円	決算額	45611 千円	決算額	46212 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円
						不用額	15870 千円	不用額	千円

７年度			
要因分析	要因 法定雇用率の段階的な引き上げにより、障がい者の雇用人数自体は増加傾向にあるものの、受け入れる企業側の理解が不十分であったり、職業準備性が整っていない障がい者が就職するなどにより、職場に定着できずに離職するというケースが増えていることが主な要因と考えられる。また、身体、知的、精神の３障害の中でも特に職場への定着が難しいとされる精神障害者の就職件数が増えていることも要因の一つと考えられる。		
	総括		
見直し方向性	維持	７年度は目標達成には至らなかったが、職場への定着支援は人と人とのめぐりあわせで左右されることが多く、必ずしも支援量と比例しないことから、引き続き支援体制を整えておく必要があり、８年度以降の執行方法や予算の見直しは想定していない。	

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。